

# 民間企業設備投資の今後の見通し

2015年11月26日

未来投資に向けた官民対話(第3回)

榊原会長提出資料より

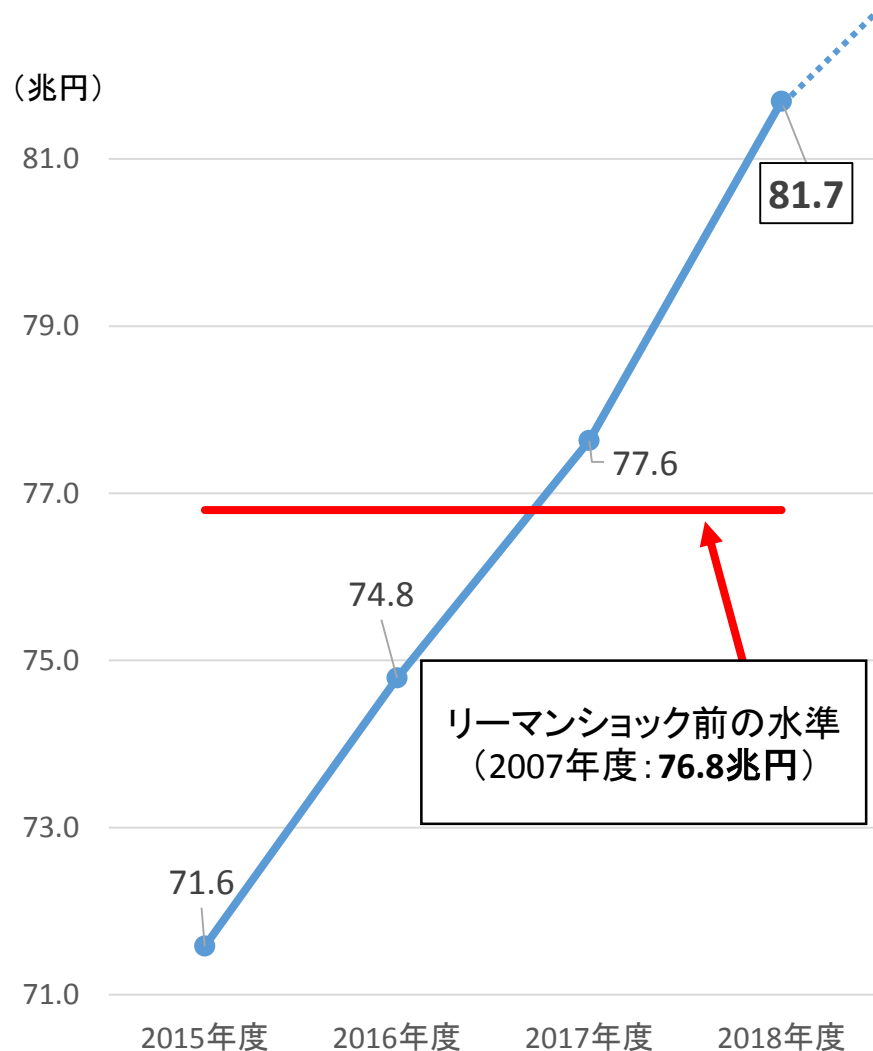
Keidanren 資料 4

Policy & Action

事業環境の国際的なイコールフットイングの確保  
に向けて必要となる政策対応

左記の前提に基づく3年後の設備投資の見通し

- ① 法人実効税率の早期引き下げ
- ② 設備投資促進策  
(新規取得の償却資産(機械装置)に係る固定資産税の減免)
- ③ 規制改革の更なる推進
- ④ TPPの活用促進と  
経済連携協定(日中韓FTA、RCEP、日EU EPA)の早期妥結
- ⑤ 安価で安定的な電力の確保  
・安全性が確認された原子力発電所の  
再稼動プロセスの加速  
・固定価格買取制度・地球温暖化対策税の  
抜本的見直し  
・エネルギー・環境分野の革新的技術開発の促進
- ⑥ 次世代技術の開発・実用化に向けた  
政府のイニシアティブ発揮  
(政府研究開発投資対GDP比1%の着実な実現、  
ImPACT、SIPの拡充・恒久化)
- ⑦ 研究開発促進税制の維持・拡充
- ⑧ 女性・若者・高齢者の活躍推進、  
外国人材の積極的受け入れ
- ⑨ 労働規制の更なる緩和



(出所)経団連事務局推計  
※国民経済計算における名目設備投資に相当